

廃棄物分野国際協力研究会に期待する

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 尾川 毅

1 途上国における廃棄物問題

廃棄物は経済社会活動に伴って発生し、先進国・途上国を問わず、世界共通の問題である。しかしながら、直面している課題や解決策は、国によって様相を異にしている。

我が国では、平成12年の循環型社会基本法の制定、廃棄物処理法の改正、各リサイクル法の制定等を経て、循環型社会への変革の動きが進展しつつある。これまで右肩上がりであった廃棄物の発生量等を減少に転じさせること、不法投棄や不適正な処理処分を防止することが求められている。

最近の廃棄物関係の話題としては、ダイオキシン発生対策、PCB廃棄物の処理、BSE問題への対応などが上げられるだろうし、今後は、地球温暖化対策をはじめとする廃棄物分野以外の諸問題や新たに発生する課題への適切な対処が必要である。

目を転じて、途上国、中でもアジアの周辺国では、都市への急激な人口や産業の集中と追いつかないインフラ整備が相まって深刻な廃棄物問題が発生しているが、我が国とは趣を異にしている。多くの国では、廃棄物問題はすなわち都市の衛生問題であり、我が国に比べて乏しいキャパシティという制約条件の中で、いかにして廃棄物を収集し、生活環境から除去するかが問題である。また、いくつかの国では、東京ごみ戦争のように、処分場の新設を巡る自治体間の乳轢が表面化している。

廃棄物分野の技術移転の課題

廃棄物分野における適正技術の移転は、こうした問題の解決のために、先進国の技術や経験を途上国へと引き継ぐものであるが、ごみを巡る社会システムが異なり、一人当たりのGNPが日本とひと桁もふた桁も違う国へ、当面不足している施設や機材とそれらの使用方法をそのまま持って行ったのでは、その技術が根付かないことは自明である。

ごみは文化であり、発生するごみも処理に携わる担い手も、長い歴史的経緯を経て定まっており、また、ダイナミックに変動している。相手国との差異を意識した技術移転、すなわち、言語と同じように技術の「翻訳」が必要である。

しばしば陥りがちな失敗は、手段であるはずの技術移転や資金援助が目的化してしまっているケースである。

廃棄物分野の最大の特徴は、常に「手間暇をか

けない方へと流れていく」宿命を持った分野であるということである。リサイクルするよりもしない方が、減量化処理をするよりもしない方が、適正に埋め立てるよりも不法投棄した方が、経済的には圧倒的に有利である。これは、いずれの国でも共通である。廃棄物分野を他の分野と同様にとらえて、単なる供与を行うことは、維持管理費を圧迫し、場合によっては新たな環境問題を発生させることになる。

[3] 情報の共有による国際協力の発展に向けて我が国の未曾有の経済危機から、ODAについての社会の目は一層厳しくなっており、予算の削減を余儀なくされている。一方では、途上国から支援を求める声は途絶えることはない。こうした内外の事情を斟酌した場合、我々はいかにして経費をかけずに、多くの成果をあげるか、という「経験に基づく知恵」が求められているといえよう。

重要なものは、状況を正しく分析し、効果的な方策を立案する能力である。最適な手段を選択するなめには、社会システムへの深い理解が必要である。こういう厳しい時代であるからこそ、過去の経験を共有し、さらに高いレベルへと目指すことが必要である。

これまで、廃棄物分野の技術協力 - 開発調査や専門家派遣、研修員受入では、我が国はこれまで多くの成果を上げてきている。PPPの徹底や経済的措置については、むしろ国内よりも進んでいる可能性がある。また、他の公共施設と比較すると、政府の関心がどうしても向きにくい廃棄物分野にとって、黒船のような役割を果たした調査もある。こうしたGood Practiceをいかに広めていくかが本分野の課題であろう。

廃棄物分野国際協力研究会には、OECCの会員諸氏をはじめ、本分野に豊富な経験を有する有識者の方々の参画を得ることができた。様々な特徴を持つ廃棄物分野の国際協力の経験を共有し、新たな発展を遂げるための土壌は整ったものと考えられる。

高度情報化社会を迎え、知っている知らないで左右される、知っているだけで有利になる牧歌的な時代は終焉を告げている。得た情報をいかにこなすか、こなすための技術移転が求められており、当研究会の場で議論が深められ、本分野の国際協力が一層発展することを期待している。

(おがわ たけし)